

令和4年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委員会名	厚生委員会
参加委員	◎飯島 伴典 ○齊藤加代美 泉 弥生 高田 忍 池上喜美子 池田総一郎 林 和明

◎委員長、○副委員長

1 上田市での課題と視察の目的

上田市令和4年度実施計画中の「子どもが健やかに育ち、子育ての喜び、楽しさが感じられるまちづくり」に基づき、まだ行き届かない、出産・子育てのしやすい環境の実現、多様なニーズに応えるきめ細やかな子育て支援の充実に向け、清瀬市によるクーポン事業、また妊娠から出産、子育て期にわたる一連の支援事業の先進的な取り組みの現状と方法から学ぶ。

2 実施概要

実施日時	視察先	東京都清瀬市
令和4年7月20日 13時30分～15時00分	担当部局	福祉・子ども部 子育て支援課 福祉・子ども部 子ども家庭支援センター
視察事業名	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てクーポン事業について ・清瀬市版ネウボラ「スマイルベビーきよせ」について 	
報告内容	<p>1 視察先の概要</p> <p>都の中央部、武蔵野台地の東北端に位置し、北は埼玉県に接する。古くは純農村であったが、1960年代に大型団地が建設されるなど、西武線で池袋まで20分台の距離にある都心近郊の住宅都市として発展。また戦後には結核治療・療養施設が集まり、現在も国立病院機構東京病院などの高度医療機関や医療系の学校・研究施設が立地している。</p> <p>2 視察先の特徴</p> <p>清瀬市では「清瀬市新次世代育成支援行動計画(後期計画)」「第2次清瀬市子ども・子育て支援事業計画」を包括した計画として、令和2年度から6年度までを計画期間とした「清瀬市子ども・子育て支援総合計画」がある。</p> <p>子育て家庭を取り巻く環境として、核家族化や地域のつながりの希薄化の進行に伴い、子育て負担や不安、孤立感が高まっており、こうした状況が児童虐待増加の一因となっているとも指摘されている。また、社会や経済の環境変化、市民の生活様式・価値観の多様化により、共働きの家庭が増加するなかで、いわゆる待機児童解消が喫緊の課題となっている。</p> <p>清瀬市子ども・子育て支援総合計画では、新たな支えあいの仕組みを構築することを目的として子育てを包括的に支援するため、妊娠・出</p>	

産・子育てまでの切れ目のないサポート体制の整備などを基本目標としている。

子育て家庭への経済的支援を施策の目標として掲げ、平成27年度より「子育てクーポン券事業」を開始、平成28年度には事業拡大し、商品券の発行も開始した。

また、妊娠から出産、子育て期日にわたる切れ目のない支援を目指し、清瀬市版ネウボラ「スマイルベビーきよせ」を実施している。

※ネウボラ：フィンランドの言葉で「アドバイスする場所」という意味。フィンランドでは、妊娠・出産・育児・就学前までの支援が制度化されている。

3 視察事項について

(1) 清瀬市子育て・キラリ・クーポン券、商品券について

対象者：清瀬市内に住所を有し、0才から5才児の児童(就学まで)と同居し、かつ監護している保護者

※所得制限はない。

申請方法：窓口申請、インターネットからの電子申請、郵送での申請

※クーポン券と商品券は別々に申請する必要はない。

※申請は一年度につき一回

クーポン券が利用できるサービス例

養育支援ヘルパー、子どもショートステイ、一時保育、子育て講座、病児保育室、病後児保育室、認可保育園プレスクール、清瀬こども劇場、ベビーマッサージ等の子育て支援、幼稚園型の一時預かり事業、手ぶら登園、給食費(幼稚園・保育園)、産後ケア訪問

※商品券を使用してのサービス利用も可能。

商品券が利用できる市内店舗数：217店舗

・クーポン券は、各種子育てサービスの普及・啓発を図り、利用をためらっていた方のサービス利用につなげることができる。

・クーポンが利用できる子育てサービスの中にはNPO法人が実施するものも含まれており、NPO法人の育成も目的としている。

・クーポン券は、NPO法人が行っている一時保育事業などで多くの利用があり、商品券は大型ドラッグストアなどでの利用が多い。

(2) 清瀬市版ネウボラ「スマイルベビーきよせ」について

1歳児未満に手厚いフォロー、身体的に経過観察が必要な場合は3歳あたりまで継続フォロー、要フォローの場合には第2子の時にも対応するなど、エジンバラを活用しながら、なるべく同じ保健師等が対応する。

※エジンバラ：エジンバラ産後うつ病質問票(EPDS=Edinburgh Postnatal Depression Scal)イギリスの精神科医らによって、産後うつ病のスクリーニングを目的としてつくられた10項目の質問表。1987年に発表され世界各国で使用されている。

	<p>【妊娠中】</p> <p>①妊婦面接 保健師などの専門職員が面接し相談を受ける。面接後、育児グッズをプレゼント。</p> <p>②妊婦健康診査助成事業 多胎児妊娠に伴い、妊婦健康診査14回を超えて自費で受信した妊婦健康診査受診費用の一部を公費負担。 ※上限5回分。上限5000円</p> <p>③プレママ準備クラス グループおよび個別相談。助産師が、母乳育児や出産に向けての相談を受ける。グループ開催では先輩ママと交流ができる。</p> <p>【出産後】</p> <p>①すくすく赤ちゃんクラス（産後1～7か月未満のお母さんが対象） グループおよび個別相談。助産師が授乳相談を受ける。グループ開催ではママ同士の交流、妊婦との交流ができる。</p> <p>②一歳児子育て相談会 身体測定、専門職員への相談。子どもが1歳を迎える月に市から個別通知を送付。</p> <p>③産後ケア訪問事業 助産師が家庭を訪問し、母子のケアを行う。産後6か月未満の母子、 ※回数4回まで、1回1000円 (非課税世帯や生活保護世帯は無料。)</p> <p>④ママヨガクラス（産後1か月～7か月未満児のお母さんが対象） 産後ヨガや助産師への相談、ママ同士の交流ができる。</p> <p>⑤ファーストバースデー事業 1歳を迎えた子どもを対象に、アンケートに答えていただいた方に育児パッケージ(子ども商品券1万円など)をプレゼント。</p>
<p>考 察</p> <p>(まとめ:市政に活かせると思われる事項等)</p>	<p>1 子育てクーポン事業について</p> <p>クーポン事業は、子育てサービスの普及・啓発に加え、NPO 法人の育成を目的に、利用できるサービスの中に NPO 法人の提供するサービスを含めている。NPO 法人が実施する子育て事業の取組を知ってもらう機会でもあり、同時に、NPO 法人が提供するサービスの内容によっては保護者、監護者、子どもたちの繋がりもできる大切な機会にもなると思う。</p> <p>また、本クーポンは、子ども向けの芸術文化体験などに関する事業を行う NPO 法人が提供するサービスにも利用することもでき、コロナ禍により文化芸術に触れる機会が減少していることから、当市でも子育て事業において文化芸術施設との連携も視野にいれることで、文化芸術に親子ともに触れる機会に繋がり、子育て中に少しでも気持ちのゆとりを感じてもらえることや、お子さんの感性を育むこと等にも繋がるのではないかと感じた。</p> <p>(例・美術展と一時預かりの同時利用、親子参加の合唱レッスン等のイベント企画など。)</p>

2 清瀬市版ネウボラ「スマイルベビーきよせ」について

結婚から妊娠、出産、子育て期までの包括的なフォローに加え、上田市でも新生児訪問の際に使用しているエジンバラを活用しながら、次のお子さんの時にも同じ保健師が担当するなど、きめ細やかなフォロー体制を整えていることで、専門性のあるワンストップの手厚いフォローは、核家族、共働きが増える社会で、出産や子育てに安心感や気持ちのゆとりを少しでも持つことの支援となり、市として妊婦や保護者、監護者（子と生活を共にし、身の回りの世話をする者）の状況やニーズを知ることにも繋がる大切な支援だと思う。何より、面接を終了した方には、妊娠中から利用できるグッズが渡されるなど、市も赤ちゃんの誕生を歓迎してくれているのが嬉しい。

清瀬市では、「スマイルベビーきよせ」の取組をすすめながら、一歳児子育て相談会では令和4年度からファーストバースデー事業を併設、産後ケア訪問事業では4か月未満から6か月未満を対象を拡大、今後は父親のサークルをつくることを検討中で、父親への支援も拡大するなど、市のニーズや状況に応じた対応をすすめている。

上田市でも市民の意見を積極的に取り入れながら、上田市の状況やニーズにあった支援を模索し、時代に応じた対応をすることで、上田市に合った独自の上田市版ネウボラになるのではないかと感じた。

また、なかなか周りには言いづらい悩みもあることから、妊婦のみの面接も必要ではあるが、父としての悩みや相談も受けられるような支援など、性を問わず子育てしやすい支援や取組を考える必要があると考える。



※視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと

令和4年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委員会名	厚生委員会
参加委員	◎飯島 伴典 ○齊藤加代美 泉 弥生 高田 忍 池上喜美子 池田総一郎 林 和明

◎委員長、○副委員長

1 上田市での課題と視察の目的

上田市では、第三次上田市民健康づくり計画の中で健康寿命の延伸を掲げていることから、大都市別の健康寿命が女性、男性ともトップクラスとなっている浜松市の取組を学ぶ。

また、上田市は、後期まちづくり計画において、最先端技術活用プロジェクトを重点課題に位置付けていることから、デジタル・スマートシティを推進する浜松市における、予防・健康都市の実現に向けた先進的取組を学ぶ。

2 実施概要

実施日時	視察先	静岡県浜松市
令和4年7月21日 10時00分～11時30分	担当部局	健康福祉部 健康増進課
視察事業名	浜松ウエルネスプロジェクトについて	
報告内容	<p>1 視察先の概要</p> <p>静岡県浜松市は県の西部に位置し、面積、可住地面積とも全国2位の広域な市域を持つ。古くから繊維産業で栄え、近年は輸送用機器や楽器を中心に発展した製造業のまちで、スズキや三大楽器メーカーが本拠を構える。都市近郊農業が営まれており、農業産出額は全国7位でミカンは全国1位、湖西市との間に浜名湖が広がり、ここでウナギの養殖方法が確立された。</p> <p>2 視察先の特徴</p> <p>浜松市は、厚生労働科学研究班による「大都市別の健康寿命」において、女性は4期連続（2010年、2013年、2016年、2019年）で第1位である。男性は2019年は僅差で第4位となったが、その前の3期（2010年、2013年、2016年）は第1位であるなど、トップクラスに位置している。</p> <p>また、日本総合研究所による「2018年版政令指定都市幸福度ランキング」では第1位に選ばれている。</p> <p>浜松ウエルネスプロジェクトは、こうした強みを一層磨き上げ、市民が病気を未然に予防し、いつまでも健康で幸せに暮らすことができる都市「予防・健幸都市」を実現するためのプロジェクトである。</p>	

3 視察事項について

浜松ウエルネスプロジェクトは、「浜松ウエルネス推進協議会」と「浜松ウエルネス・ラボ」という2つの官民連携プラットフォームを組織し、市民に対する「予防・健康事業」と地域企業等に対する「ウエルネス・ヘルスケアビジネス支援事業」を2本柱で推進している。

浜松ウエルネス推進協議会は、本プロジェクトの地域推進組織として、医療機関、大学、商工会議所を始めとした関係団体、金融機関、地域企業とともに、生活習慣病予防やフレイル・介護予防、健康づくり、地域企業の健康経営の推進、民間企業のヘルスケアサービスの創出等に取り組む。128社の企業、18の団体が参画している。

浜松ウエルネス・ラボは、地域内外の企業や地域の医療機関・大学と共に、市民の「疾病・介護予防」や「健康づくり」に寄与する官民連携社会実証事業等を実施し、データやエビデンス等を取得・蓄積している。地域内外企業7社が参画し、浜松医科大学、聖隷福祉事業団、浜松市が参画している。

【浜松ウエルネス推進協議会で行っている事業】

(1) 官民・民間連携によるヘルスケア事業の推進

- ①浜松市ウエルネス認証事業（補助金）
- ②社会課題解決キャンペーン
- ③出張！はままつ健幸講座

浜松市では官民連携によるヘルスケア事業の推進として浜松ウエルネス推進協議会参加企業・団体が実施する市民及び地域企業向けの講座を広く公開している。

- ④疾病・介護予防事業・健康づくり事業サポート
- ⑤官民連携共同研究事業
- ⑥その他、官民・民間連携によるヘルスケア事業の推進

(2) 地域企業の健康経営の推進

- ①健康経営シリーズセミナー
- ②健康経営優良法人認定個別サポート

健康経営の推進として協会けんぽ静岡支部との連携により推進協議会会員企業及び地域企業の健康経営優良法人認定申請の支援を行っている。

③健康経営応援事業

浜松市では、健康経営優良法人として認定されることで得られる以下のような優遇措置を設けている。

○建設工事（総合評価落札方式 / 特別簡易Ⅰ・Ⅱ）

「企業の信頼性・社会性」の評価項目において0.3点の加点を実施。ただし、の加点対象の認定と合わせて0.9点の最大加点

○物品購入（予定価格30万円以下の発注案件の一部）

事業者が登録している業種の中で、発注件数が多い業種を対象に優先的に調達を実施。

○業務委託（公募型プロポーザル方式により発注する案件）

認定を受けている事業者を加点する評価項目を設定。

	<p>○指定管理者の選定</p> <p>認定を受けている事業者を加点する評価項目を設定。</p> <p>※健康経営優良法人制度：従業員等の健康保持・増進の取組が、将来的に収益性等を高める投資であるとの考えの下、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する健康経営に関して、特に優良な経営を実践している大企業や中小企業等の法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから評価を受けることができる環境を整備することを目的に、2016年度に経済産業省が創設した制度。</p> <p>④その他、健康経営の推進</p> <p>(3)ヘルスケアサービス等の創出</p> <p>①浜松ヘルステックシンポジウム</p> <p>②浜松ウエルネス・ヘルスケア現場ニーズ情報交換会</p> <p>③実証実験サポート事業</p> <p>④ファンドサポート事業</p> <p>⑤その他、ヘルスケアサービス等の創出・展開支援</p> <p>(4)地域の官民連携体制の強化</p> <p>①テーマ別部会（予防、食、運動、健康経営、知、測）</p> <p>②推進協議会ホームページを通じた情報集約・発信</p> <p>③浜松ウエルネス・インフォメーション（メールマガジン）</p> <p>④その他、官民連携体制の強化・情報発信等</p> <p>令和4年度からは、ヘルスケアアプリ「はままつ健康クラブ」を新設し、浜松ウエルネスプロジェクトへの市民の参加拡大や健康増進活動の推進を図ることとしている。</p> <p>(5)官民連携社会実証事業への参加・協力</p> <p>①浜松ウエルネス・ラボが実施する社会実証事業への参加・協力</p> <p>②社会実証事業成果（結果）報告会</p> <p>(6)事業報告・活動報告</p> <p>①浜松ウエルネスフォーラム2022</p> <p>②浜松ウエルネスアワード2022</p> <p>③その他、目的達成事業</p>
<p>考 察</p> <p>(まとめ:市政に活かせると思われる事項等)</p>	<p>行政視察を終え、次の3点について考察した。</p> <p>1点目として、令和3年12月定例会において議員提案により制定された「上田市人生100年時代をより良く生きる健康づくり条例」では、事業者の役割として「事業者は、法令を遵守し、心身の健康に配慮した職場環境の整備に努めるものとする。」と規定している。いかに官民一体となって市民や地域企業の従業員の健康について意識啓発を行っていくか、その工夫が求められるように感じた。浜松市の事例を参考にして、協会けんぽ長野支部などと連携し、出来ることから始めていくのがよいのではないかと考える。また、健康経営優良法人認定における優遇措置の例のようにわかりやすいメリットを行政が主体的に地域企業に示すことにより、行政単体ではなくその地域の企業を挙げて健康増進に取り組むことにつながることから、予防・健康への意識啓発がより一層図られるものと考えられる。</p>

2点目として、浜松市は、令和4年度からヘルスケアアプリの運用を開始し、市民の活動状況を把握し、健康増進に関する施策に生かしていくという。上田市では、すでに「うえいく」を運用しているが、市民の健康に関する情報を集め、健康づくり事業の推進につなげていくため、アプリのさらなる活用を図る必要があるのではないかと考える。

3点目として、浜松市は、官民連携により、健診ビッグデータの分析・活用など、予防・健幸都市の実現に向けた取組を行っている。上田市でも、学園都市であることやARECといった産学官連携の拠点があるといった特徴を生かし、健康づくり施策において、大学や企業などと連携したさらなる取組が有効ではないかと考える。



※視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと

令和4年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委員会名	厚生委員会
参加委員	◎飯島 伴典 ○齊藤加代美 泉 弥生 高田 忍 池上喜美子 池田総一郎 林 和明

◎委員長、○副委員長

1 上田市での課題と視察の目的

上田市は「ひと笑顔あふれ輝く未来につながる健幸都市」を将来像に掲げ、市民一人ひとりが生涯にわたり心身ともに健康に暮らすことを目指しているが、健康寿命の延伸が重要課題となっており、上田市議会では健幸都市うえだの実現に向け、「人生100年時代をより良く生きる健康づくり条例」を令和3年12月定例会で制定した。「健康活躍のまち」を目指して、誰もが健康で暮らせるようフレイル予防などによる健康づくりを進めている東員町の取組を視察する。

2 実施概要

実施日時	視察先	三重県東員町
令和4年7月22日 10時00分～11時30分	担当部局	健康長寿課
視察事業名	フレイル予防事業について	
報告内容	<p>1 視察先の概要</p> <p>三重県の北部に位置し、町の中央には員弁川が流れ、稲作を中心とした田園が広がっている。名古屋市から30キロ圏内にあり交通の便もよく、桑名市、いなべ市、四日市市に隣接し、東西5km、南北7.3km、総面積22.68km²の町である。平成28年には東海環状自動車道の東員インターが完成し名古屋市、四日市市などの都市部へのアクセスが可能になった。</p> <p>町の北東の笹尾・城山地区には、昭和40年代後半から60年代前半にかけて大規模住宅団地の造成が進み、多くの子育て世代の方が転入し「若い町」として急速に人口が増加したが、その後少子化、核家族化なども相まって町全体が高齢化が急速に進んでいる。町の総人口は25899人（令和4年7月末現在）で、人口の半分は住宅団地に住んでいる。近年は人口が微増している。</p> <p>2 視察先の特徴</p> <p>三重県東員町は、三重県内での平均寿命は男性は1位、女性は6位であり、健康寿命は男性は1位、女性は2位である。しかし、高齢化率が急激に進み、令和2年度には30%を超えた。</p> <p>そこで、東員町は、東京大学飯島勝矢教授の指導の下、フレイルサ</p>	

	<p>ポーターの養成とともに、要介護状態になる前にフレイルを感知し、予防の可能性を探るため、東員町、三重県、東京大学、三重大学、明治安田生命・明治安田総合研究所、ネコリコ（中部電力グループ）、日本データサイエンス研究所（JDSC）が参加する実証実験に取り組むことにした。</p> <p>3 視察事項について</p> <p>(1) フレイルサポーターに関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ①飯島先生（東京大学）による講演会を開催 ②フレイルサポーター養成講座（受講者16名）を開催し、サポーター第1期生が誕生 ③町内で2回サポーターによるフレイルチェックを開催 <p>(2) 電力データとAIを活用したフレイル検知実証の取組</p> <p>2021年度から現在にかけ、明治安田生命とも連携しフレイルの予防・啓発（AIの精度向上）から早期発見（AIの検出漏れの補完）の一連の流れを実証中。2020年度の協力者25人の一人暮らし世帯に加え、2021年度はさらに15人の一人暮らし世帯で検知精度をさらに向上させている。一人暮らし世帯だけでなく二人暮らし世帯でもフレイルを検知できないか検討中である。</p>
<p>考 察</p> <p>（まとめ：市政に活かせると思われる事項等）</p>	<p>視察当日は、4名のフレイルサポーターの方から実際の活動内容についてお話を伺う機会があり、フレイルの早期発見、早期対応のみならず、サポーター自身の社会参加によるやりがい、生きがいにもつながっていることが分かった。フレイルサポーターの取組は、上田市における「人生100年時代をより良く生きる健康づくり条例」が掲げる基本理念にもかなうものであり、健康寿命の延伸にも大きく寄与するものと思われる。</p> <p>上田市内には、現在、48名の介護予防サポーターがいるが、高齢者サロンなどの場で、介護予防サポーターがフレイル予防活動を担えるような取組の支援をさらに進めていくことが必要だと考える。また、市内に約17000人いる認知症サポーターにも協力いただけるような体制づくりも有効ではないかと考える。</p> <p>一方、地域活動に参加できる高齢者は交流の場を広げることができるが、参加しない方の生活状況は分からない。東員町では「AIと電力データを用いたフレイル検知の実証実験」を行い、状況把握を試みているが、上田市でも、関係課の連携により、掘り起こしができる仕組みづくりを進める必要があると考える。</p> <p>また、若いうちから意識してフレイル予防に取り組むこと、また、アフターコロナを見据えたフレイル予防への取組について啓発を行っていくことも重要だと感じた。</p>



※視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと